



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL <https://www.bbs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,072	△7.0	1,815	△26.3	19,969	-	19,817	-	13,488	-	13,467	-
2023年3月期第3四半期	26,952	15.4	2,464	-	2,465	33.2	2,474	29.9	1,527	21.0	1,367	11.7

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第3四半期 13,607百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 1,556百万円 (20.6%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,166.61	1,166.46
2023年3月期第3四半期	114.69	113.29

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42,257	28,543	28,111	66.5
2023年3月期	30,393	16,196	14,958	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	22.00	-	26.00	48.00
2024年3月期	-	36.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	39.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△8.3	2,400	-	20,598	542.1	20,525	533.2	14,309	592.4	14,279	676.7	1,206.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社、除外 1社（社名）グローバルセキュリティエキスパート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,725,000株	2023年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,146,972株	2023年3月期	1,224,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,543,822株	2023年3月期3Q	11,918,662株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第3四半期の個別業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,768	6.6	1,114	△9.1	1,453	△1.0	2,505	△6.2
2023年3月期第3四半期	12,916	9.0	1,226	3.1	1,467	3.8	2,671	50.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	216.96	—
2023年3月期第3四半期	224.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	19,336	13,760	71.2	1,188.48
2023年3月期	18,461	11,922	64.6	1,036.67

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安の影響によるインバウンド需要の継続や雇用、所得環境の改善により引き続き緩やかな回復傾向が見られました。なお、中国経済の先行き懸念や、ロシア・ウクライナ情勢、中東地域をめぐる情勢等の影響が回復基調の下振れリスクとなり、今後の景気の見通しは不透明な状況が続いております。このような経済環境の中ですが、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりを受け、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は23,868百万円（前年同四半期比0.5%増）、受注残高は10,768百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。（注）

なお、マネージメントサービス（BPO）事業については、事業の性格上、複数年にわたる受注を一括して獲得する場合があります、受注高が大きく変動することがあります。

（単位：百万円）

	受注高			受注残高		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
コンサルティング・システム開発事業	19,105	19,752	647	5,715	5,821	106
マネージメントサービス（BPO）事業	4,638	4,116	△522	4,756	4,947	191
合計	23,743	23,868	125	10,471	10,768	297

（注）2023年5月にコンサルティング・システム開発事業に含まれる子会社「グローバルセキュリティエキスパート（株）（以下、GSX社）」の株式の一部を売却し、同月から連結対象外として処理しております。また、同月にマネージメントサービス（BPO）事業に含まれる子会社「（株）ミックス（以下、MICS社）」の全株式を売却しており、6月から連結対象外として処理しております。上記の「受注高」「受注残高」では、比較上の有用性を確保するため、2022年12月期、2023年12月期共に、両社の金額を除き記載しております。なお、2023年12月期における両社の受注高は1,020百万円になります。

売上収益は、GSX社の連結除外の影響もあり、全体では7.0%の減少となりました。

売上総利益につきましても前年同四半期比14.0%減少、販売費及び一般管理費については、前年同四半期比6.8%減少しております。

また、子会社の支配喪失による利益としてGSX社及びMICS社の売却益2,053百万円、GSX社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことによるGSX社株式の時価洗替に伴う株式評価益16,101百万円を合わせて18,154百万円及び、GSX社発行のストックオプションの行使により相対的に当社の持分比率が減少したことによる持分変動損失447百万円を計上しております。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益25,072百万円（前年同四半期比7.0%減）、事業利益1,815百万円（前年同四半期比26.3%減）営業利益19,969百万円（前年同四半期比710.0%増）、税引前四半期利益19,817百万円（前年同四半期比700.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益13,467百万円（前年同四半期比885.2%増）となりました。

また、当社グループは、2023年11月に（株）フレスコ、2024年1月に（株）トゥインクルの株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。両社が当期の売上収益予想に与える影響は5億円程度、事業利益予想には軽微な影響しか与えない見込みであり、既存事業と合わせた全体の業績予想に大きな変動はないことから業績予想の修正は実施しておりません。

なお、当期に連結除外となりましたGSX社と、MICS社の数値を除いた売上収益及び事業利益は、次のとおりです。事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

（単位：百万円）

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
GSX社、MICS社を除いた連結経営成績	22,512	24,585	2,073	1,892	1,813	△79
（参考）連結経営成績	26,952	25,072	△1,880	2,464	1,815	△649

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
コンサルティング・システム開発事業	21,361	19,402	△1,959	1,961	1,334	△627
マネージメントサービス (BPO) 事業	5,947	5,962	15	498	485	△13
合計	27,308	25,364	△1,944	2,459	1,819	△640
調整額	△356	△292	64	5	△4	△9
連結	26,952	25,072	△1,880	2,464	1,815	△649

比較検討をするにあたり、当期に連結除外となりましたGSX社（コンサルティング・システム開発事業に含まれる子会社）と、MICS社（マネージメントサービス（BPO）事業に含まれる子会社）の数値を除いたセグメントの経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
コンサルティング・システム開発事業	17,353	19,011	1,658	1,408	1,340	△68
マネージメントサービス (BPO) 事業	5,515	5,866	351	479	477	△2
合計	22,868	24,877	2,009	1,887	1,817	△70
調整額	△356	△292	64	5	△4	△9
連結	22,512	24,585	2,073	1,892	1,813	△79

[コンサルティング・システム開発事業]

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	12,938	13,923	985	1,109	1,033	△76
金融業界向けシステム開発	3,995	4,660	665	187	291	104
情報セキュリティコンサルティング	4,008	391	△3,617	553	△6	△559
PLM支援ソリューション	797	757	△40	149	54	△95
(セグメント内事業別売上収益)	△377	△329	48	△37	△38	△1
セグメント計	21,361	19,402	△1,959	1,961	1,334	△627

(GSX社の損益を除外したセグメント情報)

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	12,938	13,923	985	1,109	1,033	△76
金融業界向けシステム開発	3,995	4,660	665	187	291	104
PLM支援ソリューション	797	757	△40	149	54	△95
(セグメント内事業別売上収益)	△377	△329	48	△37	△38	△1
セグメント計	17,353	19,011	1,658	1,408	1,340	△68

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益19,011百万円（前年同四半期比9.6%増）、事業利益1,340百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、金融業界向けシステム開発が伸長した結果、セグメント全体として9.6%増加となりました。

事業利益につきましては、金融業界向けシステム開発が順調に利益を積み上げたものの会計システムコンサルティング及びPLM支援ソリューションが減少したため、セグメント全体として前年同四半期比で4.8%減となりました。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	2,235	2,331	96	371	368	△3
グローバル企業向けアウトソーシング	1,380	1,518	138	15	△6	△21
外資企業向けアウトソーシング	705	766	61	38	39	1
オンサイトBPO	1,691	1,431	△260	73	75	2
(セグメント内事業別売上収益)	△64	△84	△20	1	9	8
セグメント計	5,947	5,962	15	498	485	△13

(MICS社の損益を除外したセグメント情報)

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減	2022年 12月期	2023年 12月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	2,235	2,331	96	371	368	△3
グローバル企業向けアウトソーシング	1,380	1,518	138	15	△6	△21
外資企業向けアウトソーシング	705	766	61	38	39	1
オンサイトBPO	1,259	1,335	76	54	67	13
(セグメント内事業別売上収益)	△64	△84	△20	1	9	8
セグメント計	5,515	5,866	351	479	477	△2

マネージメントサービス（BPO）事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,866百万円（前年同四半期比6.4%増）、事業利益477百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

売上収益につきましては、全てのセグメントが好調に推移した事により増加となりました。事業利益につきましては、オンサイトBPO事業が好調に推移したものの、グローバル企業向けアウトソーシングが減少した事により、マネージメントサービス（BPO）事業全体としては減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間にマネージメントサービス（BPO）事業のセグメント内費用の各サブセグメントへの按分基準を見直しており、2022年12月期の事業利益については、見直し後の基準で再計算しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,863百万円の増加となりました。

流動資産は、18,037百万円と前連結会計年度末に比べ2,674百万円減少しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加400百万円、棚卸資産の増加221百万円の方、契約資産の減少142百万円、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少2,336百万円等によるものであります。

非流動資産は、24,220百万円と前連結会計年度末に比べ14,537百万円増加しました。その主な要因は、持分法で会計処理されている投資の増加16,566百万円、繰延税金資産の減少1,200百万円等によるものであります。

これらは主にGSX社の株式売却により、子会社から持分法適用関連会社になった事による株式評価益計上の影響によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は13,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円の減少となりました。

流動負債は、6,679百万円と前連結会計年度末に比べ3,301百万円の減少となりました。その主な要因は、契約負債の減少1,190百万円、未払法人所得税等851百万円の減少等、債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少86百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、7,035百万円と前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債3,998百万円増加、リース負債670百万円減少等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計額は28,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,347百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加12,772百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,217,084	10,617,002
営業債権及びその他の債権	6,407,932	4,072,393
契約資産	1,335,370	1,193,496
その他の金融資産	1,108,605	1,108,352
棚卸資産	122,235	343,375
その他の流動資産	1,519,694	702,129
流動資産合計	20,710,920	18,036,747
非流動資産		
有形固定資産	831,929	726,699
使用权資産	3,073,672	2,420,345
のれん	521,694	663,553
無形資産	486,007	485,792
持分法で会計処理されている投資	151,394	16,717,567
その他の金融資産	2,654,114	2,414,195
繰延税金資産	1,951,167	751,651
退職給付に係る資産	2,434	2,350
その他の非流動資産	10,048	37,608
非流動資産合計	9,682,459	24,219,760
資産合計	30,393,379	42,256,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	87,646	20,032
リース負債	708,736	722,360
営業債務及びその他の債務	2,379,098	2,293,160
その他の金融負債	294,339	207,246
未払法人所得税等	1,385,181	534,624
引当金	106,251	80,638
契約負債	1,507,819	317,821
その他の流動負債	3,510,913	2,502,937
流動負債合計	9,979,983	6,678,818
非流動負債		
借入金	180,172	—
リース負債	2,407,788	1,737,655
その他の金融負債	111,793	31,304
退職給付に係る負債	403,568	392,073
引当金	294,830	308,678
株式報酬に係る負債	448,585	188,616
繰延税金負債	—	3,998,155
その他の非流動負債	370,934	378,286
非流動負債合計	4,217,670	7,034,767
負債合計	14,197,653	13,713,585
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,235,878	4,444,646
利益剰余金	9,489,583	22,261,169
自己株式	△1,159,720	△1,086,069
その他の資本の構成要素	159,220	257,467
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,958,451	28,110,703
非支配持分	1,237,275	432,219
資本合計	16,195,726	28,542,922
負債及び資本合計	30,393,379	42,256,507

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	26,952,113	25,071,942
売上原価	20,280,458	19,333,878
売上総利益	6,671,655	5,738,064
販売費及び一般管理費	4,234,329	3,944,372
子会社の支配喪失に伴う利益	—	18,154,037
その他の収益	28,583	27,187
その他の費用	535	5,895
営業利益	2,465,374	19,969,021
金融収益	41,011	53,145
金融費用	67,830	20,947
持分法による投資損益 (△は損失)	35,723	263,097
持分変動損益 (△は損失)	—	△447,221
税引前四半期利益	2,474,278	19,817,095
法人所得税費用	947,430	6,329,043
四半期利益	1,526,848	13,488,052
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,367,005	13,467,192
非支配持分	159,843	20,860
四半期利益	1,526,848	13,488,052
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	114.69	1,166.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	113.29	1,166.46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	1,526,848	13,488,052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,827	118,015
持分法によるその他の包括利益	—	△858
純損益に振り替えられることのない項目合計	26,827	117,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,875	1,606
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,875	1,606
税引後その他の包括利益	28,702	118,763
四半期包括利益	1,555,550	13,606,815
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,399,750	13,585,755
非支配持分	155,800	21,060
四半期包括利益	1,555,550	13,606,815

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	2,233,490	2,835,065	8,249,956	△196,795	3,363	95,227
四半期利益			1,367,005			
その他の包括利益					2,760	29,985
四半期包括利益合計	-	-	1,367,005	-	2,760	29,985
自己株式の取得		△2,716		△525,113		
配当金			△609,071			
株式に基づく報酬取引		62,899		34,850		
支配継続子会社に対する持分変動		1,317,202				
その他		1,684	9			
所有者との取引額合計	-	1,379,069	△609,062	△490,263	-	-
2022年12月31日時点の残高	2,233,490	4,214,134	9,007,899	△687,058	6,123	125,212

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	持分法によるその他の包括利益	合計			
2022年4月1日時点の残高	-	98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
四半期利益		-	1,367,005	159,843	1,526,848
その他の包括利益		32,745	32,745	△4,043	28,702
四半期包括利益合計	-	32,745	1,399,750	155,800	1,555,550
自己株式の取得		-	△527,829		△527,829
配当金		-	△609,071	△22,868	△631,939
株式に基づく報酬取引		-	97,749	19,184	116,933
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,317,202	81,894	1,399,096
その他		-	1,693	216	1,908
所有者との取引額合計	-	-	279,744	78,426	358,169
2022年12月31日時点の残高	-	131,334	14,899,799	1,055,609	15,955,408

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	2,233,490	4,235,878	9,489,583	△1,159,720	7,120	152,101
四半期利益			13,467,192			
その他の包括利益					1,392	118,029
四半期包括利益合計	-	-	13,467,192	-	1,392	118,029
自己株式の取得				△140,122		
配当金			△715,204			
株式に基づく報酬取引		209,935		213,773		
企業結合による変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△959				
子会社の支配喪失に伴う変動			20,316			△20,316
その他		△208	△718			
所有者との取引額合計	-	208,768	△695,606	73,651	-	△20,316
2023年12月31日時点の残高	2,233,490	4,444,646	22,261,169	△1,086,069	8,512	249,813

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	持分法によるその他の包括利益	合計			
2023年4月1日時点の残高	-	159,220	14,958,451	1,237,275	16,195,726
四半期利益		-	13,467,192	20,860	13,488,052
その他の包括利益	△858	118,563	118,563	200	118,763
四半期包括利益合計	△858	118,563	13,585,755	21,060	13,606,815
自己株式の取得		-	△140,122		△140,122
配当金		-	△715,204	△10,350	△725,554
株式に基づく報酬取引		-	423,708	3,385	427,093
企業結合による変動		-	-	90,000	90,000
支配継続子会社に対する持分変動		-	△959	3,320	2,361
子会社の支配喪失に伴う変動		△20,316	-	△912,338	△912,338
その他		-	△926	△133	△1,059
所有者との取引額合計	-	△20,316	△433,503	△826,116	△1,259,619
2023年12月31日時点の残高	△858	257,467	28,110,703	432,219	28,542,922

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性のある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメント利益は「事業利益」です。

第2四半期連結累計期間より、従来の事業遂行による利益の把握を目的として、報告セグメントの利益を「営業利益」から「事業利益」に変更しています。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	21,208,321	5,743,792	26,952,113	-	26,952,113
(2) セグメント間収益	152,111	203,666	355,777	△355,777	-
合計	21,360,432	5,947,458	27,307,890	△355,777	26,952,113
事業利益	1,960,713	498,224	2,458,937	5,151	2,464,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 事業利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	19,279,965	5,791,977	25,071,942	-	25,071,942
(2) セグメント間収益	122,079	169,904	291,983	△291,983	-
合計	19,402,044	5,961,881	25,363,925	△291,983	25,071,942
事業利益	1,334,046	485,180	1,819,226	△4,242	1,814,984

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 事業利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
事業利益	2,464,088	1,814,984
子会社の支配喪失に伴う利益	-	18,154,037
その他	1,286	-
営業利益	2,465,374	19,969,021
金融収益	41,011	53,145
金融費用	67,830	20,947
持分法による投資損益	35,723	263,097
持分変動損益 (△は損失)	-	△447,221
税引前四半期利益	2,474,278	19,817,095

(重要な後発事象)

(株式会社トゥインクルの株式取得)

(1) 企業結合の概要

2024年1月29日に、当社は株式会社トゥインクルの株式の100%を取得いたしました。

この取得の目的は、当社のシステム構築・運用事業におけるシステム基盤のサービスやソリューション、ならびにBPO事業におけるコールセンター業務等の強化を図ることを目的としております。

(2) 取得日における支払対価

現金 3,000百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。